

「脱原発」地域から変革

核心

ドイツの脱原発へ〇年代に、すべての原素で持続可能なまちづくりシマの事故を受け、の転換は劇的だった。発を拒否し、再生可能くりを目指し、住宅、連邦政府は、このよう「そんなことは、あ エネルギーへの集中投 オフィスの無暖房化 な地方の変化と声に、りません。たとえばフ 資に切り替えました。 や、公共交通網の整備 敏感に反応しただけで ライプルク市は一九七 ハンブルクでも、低炭 に取り組みました。フす」

ローカル(地域)の力が、中央政府を動かした。 「温暖化対策の国際交渉は行き詰まり、温室効果ガスを、どの国が、いつまでに、どれだけ減らしていくかも決まりません。一方、欧州連合(EU)で、市長誓約」という取り組みが広がりをみせています。地方自治体が、EU全体の削減目標である二〇二〇年までに一九九〇年比20%か、それ以上の目標を誓約し、市長が署名を成果を検証します。わずか四年で四千を超え、署名が集まりました。地域から世界を変えようという試みです」

有権者待つより行動

「日本でもできるだ、考えをめぐらせま。都市や地域が掲げたビジョンが、市民に行動を促します」



ミランダ・シュラース 1963年、米国生まれ。ミシガン大学で学位を取得。2007年、ベルリン自由大学環境政策研究所長。08年、ドイツ環境諮問委員会委員、欧州環境・持続可能な開発諮問委員会議長。11年3月、「安全なエネルギー供給のための倫理委員会」委員に任命された。

16日投開票の衆院選は、日本が原発をどうするかを問う選挙でもある。東京電力福島第一原発事故を受けて「脱原発」を打ち出したドイツは、なぜ変わったのか。どうすれば日本は変わるのか。メルケル首相直属

の「安全なエネルギー供給のための倫理委員会」委員を務め、ドイツ政府の背中を押したベルリン自由大学環境政策研究所長のミランダ・シュラース教授に聞いた。(聞き手=論説委員・飯尾歩)

物理学者でもあるドイツのメルケル首相は、原発擁護派だった。二〇一〇年九月に発表した長期エネルギー戦略では、十七基あった原発の寿命を平均十二年延長させた。ところが、福島第一原発事故からわずか四カ月足らずの一年七月には

福島事故後の独

原子力法を改正し、遅くとも二二年末までの全原発廃止を法制化した。事故の約二週間後にあつたバーデン・ビュルテンベルク州議会選挙で、脱原発を掲げる環境政党が、メルケル首相が、専門家集団である原子炉安全委員会(RSK)の見解より、脱原発を一変させた。

選挙で民意政策変える

「緑の党」が、得票率を前回の二倍に伸ばして圧勝し、メルケル首相を震憾させた。メルケル首相が、専門家集団である原子炉安全委員会(RSK)の見解より、脱原発を一変させた。結局は、選挙で示された民意の力が、ドイツの原発政策を一変させた。

「日本も衆院選が始まった。選挙は本当に大切で、政治家や中央政府に『あれをやれ、これをやれ』と要求するだけではないけません。有権者が、例えば原発の寿命を延ばす、政治家に突撃を形成し、ボトムアップ(下から上へ)のチキンス。そうすることで、今私たちにできることを見えてきます。『私たちはこれをやるべき』という市民の意思も固まります」